

独教調第47号

令和3年6月7日

各都道府県知事 殿

独立行政法人教職員支援機構

理事長 荒瀬 克己

(公印省略)

令和3年度産業・情報技術等指導者養成事業 事業内容の一部変更について (依頼)

平素より、教職員支援機構の事業に御協力いただき、誠にありがとうございます。

令和3年5月10日付け独教調第38号にて、標記事業の実施に関する依頼文書をお送りしましたが、昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大及びそれに伴う緊急事態宣言等の発令を受け、事業内容を一部変更いたしました。

各都道府県私立学校主管部課におかれましては、変更後の事業内容を御確認いただき、受講者の推薦についてお取り計らいいただくようお願いいたします。

なお、実施する事業の受講者推薦の期間は、令和3年6月30日(水)までに変更しております。

問合せ先

独立行政法人教職員支援機構

東京事務所 調査企画課 (長谷川)

〒101-0047

千代田区内神田1-2-10 羽衣ビル5階

TEL:03-6811-0756 FAX:03-6811-0751

E-mail:sangyou@ml.nits.go.jp